

財務諸表に対する注記及び附属明細書

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却をしている。

なお、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価格の1円を残して全額償却する方法を採用している。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の5%まで償却した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価格の1円を残して均等償却する方法を採用している。耐用年数及び残存価額については、法人税法における基準と同一の基準によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は事務局職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（当期末自己都合要支給額）に基づいた金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,123,031	0	0	8,123,031
小計	8,123,031	0	0	8,123,031
特定資産				
退職給付引当資産	1,200,000	200,000		1,400,000
財政調整引当資産	5,000,000	0		5,000,000
周年行事引当資産	1,500,000	200,000		1,700,000
小計	7,700,000	400,000		8,100,000
合計	15,823,031	400,000		16,223,031

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	8,123,031	—	(8,123,031)	—
小 計	8,123,031	—	(8,123,031)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,400,000	—	—	(1,400,000)
財政調整引当資産	5,000,000		(5,000,000)	—
周年行事引当資産	1,700,000		(1,700,000)	—
小 計	8,100,000	—	(6,700,000)	(1,400,000)
合 計	16,223,031	—	(14,823,031)	(1,400,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	1,200,000	200,000		0	1,400,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構 築 物 (広告塔・2基)	720,000	648,404	71,596
什 器 備 品			
会 議 テ ー ブ ル ・ 椅 子	420,000	419,999	1
計	1,140,000	1,068,403	71,597

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 栃木県法人会 連合会	0	694,500	694,500	0	一般正味 財産増減 の部
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	9,720,600	9,720,600	0	一般正味 財産増減 の部
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会 総連合	0	534,000	534,000	0	一般正味 財産増減 の部
計		0	10,949,100	10,949,100	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	9,720,600
目的達成による振替額	